

平成 27 年 度

第 2 回 定 期 監 査 報 告 書

子 育 て 課

保 育 課

子ども家庭支援センター

日 野 市 監 査 委 員



日 監 第 9 5 号
平成 28 年 (2016 年) 3 月 28 日

日野市長
大 坪 冬 彦 様

日野市監査委員 石 田 等

日野市監査委員 池 田 利 恵

平成 2 7 年度第 2 回定期監査の結果について

地方自治法第 1 9 9 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項の規定に基づき定期監査を実施し、同条第 9 項の規定により、その結果に関する報告を決定したので、別紙のとおり提出します。

なお、この監査結果に基づき、又はこの監査結果を参考として措置を講じたときは、同条第 1 2 項の規定により通知願います。

平成27年度第2回定期監査報告書

第1 監査の種類

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第1項、第2項及び第4項の規定による監査

第2 監査の対象

子ども部 子育て課、保育課、子ども家庭支援センター

第3 監査の範囲

平成27年4月1日から平成27年12月31日までの、主に財務に関する事務の執行状況及びその他の事務

第4 監査の期間

平成27年12月1日から平成28年3月14日まで

第5 説明聴取日

平成28年2月9日

第6 監査の方法

この監査は、財務に関する事務の執行及びその他の事務が法令等に基づいて、適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として、書類審査及び説明を聴取して通常実施すべき監査手続きにより実施した。

第7 監査の結果

監査対象とした各課の所管する財務に関する事務及びその他の事務は、法令等に基づき、概ね適正に執行されているものと認められた。

しかし、一部に改善、又は検討を要する事項が見受けられたので後述する。なお、その他軽微な事項については、口頭で改善を要望した。

子育て課

1. 事務分掌及び職員の配置状況

〔1〕事務分掌は次のとおりである。

地域青少年係

- (1) 子育て支援施策の調整に関する事。
- (2) 地域の青少年育成に関する事。
- (3) 放課後子ども教室事業に関する事。
- (4) 次世代育成支援に関する事。
- (5) 部及び課の庶務に関する事。

子育て係

- (1) 児童館の設置及び管理運営に関する事。
- (2) 児童館における妊娠届の受付及び母子健康手帳の交付に関する事。
- (3) 学童クラブの設置及び管理運営に関する事。
- (4) 学童クラブの入会及び経理に関する事。

助成係

- (1) 児童手当、育成手当、障害手当及び児童扶養手当の認定及び支給等に関する事。
- (2) 子ども医療の助成に関する事。
- (3) ひとり親家庭の支援及び助成に関する事。

〔2〕職員の配置状況

(平成28年2月1日現在)

課長(1名) 課長補佐(2名) 係長(1名)
主査(1名) 主任(3名) 長期主任(2名)
事務職員(9名)

2. 予算の執行状況については別表のとおりである。

保育課

1. 事務分掌及び職員の配置状況

〔1〕事務分掌は次のとおりである。

保育幼稚園係

- (1) 教育・保育施設の利用等及び給付に関する事。
- (2) 地域型保育事業等の利用等及び給付に関する事。
- (3) 地域型保育事業等の認可に関する事。
- (4) 認証保育所等の助成及び指導に関する事。
- (5) 私立幼稚園に関する事。
- (6) 課の庶務に関する事。

管理係

- (1) 市立保育園の設置及び管理運営に関する事。

〔2〕 職員の配置状況 (平成28年2月1日現在)
課長(1名) 係長(2名) 主査(2名)
主任長(1名) 主任(3名) 事務職員(6名)

2. 予算の執行状況については別表のとおりである。

子ども家庭支援センター

1. 事務分掌及び職員の配置状況

〔1〕 事務分掌は次のとおりである。

地域支援係

- (1) 地域子ども家庭支援センターの運営に関する事。
- (2) 子育てひろば事業に関する事。
- (3) 子育ての地域組織化に関する事。
- (4) ファミリー・サポート・センター事業に関する事。
- (5) 子育て情報の発信に関する事。
- (6) 妊娠届の受付及び母子健康手帳の交付に関する事。
- (7) センターの庶務に関する事。

相談援護係

- (1) 子ども家庭総合相談に関する事。
- (2) 児童虐待防止に関する事。
- (3) 子ども家庭支援ネットワーク連絡協議会に関する事。
- (4) 子ども家庭在宅サービス事業に関する事。
- (5) 養育家庭啓発に関する事。
- (6) 育児支援家庭訪問事業に関する事。
- (7) 親の子育て力向上支援事業に関する事。

〔2〕 職員の配置状況 (平成28年2月1日現在)
センター長(1名) 課長補佐(1名) 係長(1名)
主査(1名) 主任(1名) 長期主任(1名)
事務職員(2名) 再任用(1名)

2. 予算の執行状況については別表のとおりである。

意見・要望

1 資金前渡及び概算払について

資金前渡及び概算払について、経費の内容、管理方法及び精算事務について監査した結果、概ね適正に事務処理されているものと認められた。

しかし、一部において次のような点が散見された。

- ・前渡金の精算において、用務完了後5日以内に精算報告書を作成、提出していなかったもの
(子育て課、保育課)

日野市会計事務規則に従って適正に処理されたい。

2 業務委託契約に係る事務について

業務委託契約のうち、主管課契約した案件については、支出負担行為伺書兼業者選定伺書、仕様書、随意契約締結依頼書、見積書、見積合せ結果及び契約締結伺書、委託業務請書等の契約手続きに関する書類を監査し、また、総務課契約を含む全ての契約案件について、仕様書に定めている各書類の提出状況等について監査した結果、概ね適正に処理されているものと認められた。

しかし、一部において次のような点が散見された。

- ・仕様書や報告書に記載の契約期間等の日付に誤りがあるもの (保育課)
- ・見積書の日付が見積提出期限より後になっているもの

(保育課、子ども家庭支援センター)

契約依頼をする際、仕様書については、過去に契約した案件を参照し、修正することが多いと思うが、日付の確認を含め十分に精査していただきたい。

見積書の確認にあたっては、見積金額だけでなく、日付の整合性がとれているか等についても、十分な確認を行っていただきたい。

また、仕様書に定めている各書類の提出については、確かにその業務を開始、終了し、またそのことを確認した証拠となるものであるから、必ず徴取し、記載内容を十分に確認の上、收受印を押し保管するよう徹底されたい。

3 消耗品費、印刷製本費、修繕料等の主管課契約に係る事務について

需用費のうち消耗品費、印刷製本費、修繕料において、主管課契約した案件について、支出負担行為伺書兼業者選定伺書、仕様書、随意契約締結依頼書、見積書、見積合せ結果及び契約締結伺書、物品請書等の契約手続きに関する書類を監査し、また、このうち修繕契約については、仕様書に定めている各書類の提出状況について監査した結果、概ね適正に処理されているものと認められた。

しかし、一部において次のような点が散見された。

- ・見積合せの結果2者が同額となった場合で、どのような方法で契約先を決定したか記録されていなかったもの

- ・2万円以上の修繕契約で請書が添付されていなかったもの

(以上子育て課)

- ・再配当先の手書きの購入手続きの書類で、予算科目、契約金額等に記入誤りがあるもの
(保育課)

- ・仕様別紙に記載された納品日に誤りがあるもの

(子ども家庭支援センター)

委託契約を含め、主管課契約を行うにあたっては、「財務会計システム操作マニュアル(主管課契約)」、「仕様書作成上の注意事項について」、「随意契約ガイドライン」などの契約担当の指示に従って、仕様書を精査するとともに、契約手続きの手順について、十分な確認を行うことを徹底されたい。

子育て課、保育課では児童館、学童クラブや保育園等に対し予算の再配当を行っているが、配当先で財務会計処理ができないため、手書きでの購入手続きとなっている。このことに伴いシステム上でのチェックができないものがあるので、より一層の注意をするよう徹底されたい。

4 補助金の交付について

補助金について、交付申請書、交付決定通知書、これらに関する回議書及び支出等に係る関係書類を監査した結果、各補助金交付要綱等に基づき、概ね適正に処理されているものと認められた。

しかし、一部において次のような点が散見された。

- ・500万円以上の補助金の交付決定の文書に企画部長の合議がないもの
(子育て課)

5 備品の管理について

備品については、登録価格5万円以上のものを抽出して、備品台帳一覧表と突合し、管理・保管状況を調査したところ、概ね適正に管理されているものと認められた。

しかし、一部において次のような点が散見された。

- ・備品台帳と所在場所が異なり所管換えの手続きがされていないもの
- ・備品台帳にあるが現物がなく廃棄手続きがされていないもの

(以上保育課、子ども家庭支援センター)

物品管理者、物品出納員を中心にすべての備品を定期的に点検し、適切な管理に努めるとともに、登録、廃棄、所管換え等の手続きに遺漏のないよう留意されたい。

6 出退勤等の管理について

就業週報・月報と出張・時間外等勤務命令簿、出張復命書、休暇等届、週休日の振替等命令簿とを照合した結果、概ね適正に処理されているものと認められた。

しかし、休暇等届の残日数の計算については訂正されているものが複数見受けられた。時間休を取得した場合の残日数の計算については、1日の勤務時間を7時間45分として計算することから複雑になっているので、「休暇等申請マニュアル」に従って、引き続き適切な処理を行うよう留意されたい。

別 表

予 算 執 行 状 況

(平成 27 年 12 月 31 日現在 単位：円：%)

※ 歳入表欄中 **** の表記は財務会計システムの表現による。

子育て課

歳 入

款	項	予算現額	調定済額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
使用料及び手数料		96,728,000	102,698,800	62,513,500	40,185,300	64.6	60.9
	使用料	96,344,000	102,352,800	62,211,900	40,140,900	64.6	60.8
	手数料	384,000	346,000	301,600	44,400	78.5	87.2
国庫支出金		2,383,101,000	1,466,041,392	1,466,041,392	0	61.5	100.0
	国庫負担金	2,215,283,000	1,392,448,392	1,392,448,392	0	62.9	100.0
	国庫補助金	167,818,000	73,593,000	73,593,000	0	43.9	100.0
都支出金		1,432,399,000	845,191,667	845,191,667	0	59.0	100.0
	都負担金	824,946,000	545,086,667	545,086,667	0	66.1	100.0
	都補助金	607,453,000	300,105,000	300,105,000	0	49.4	100.0
諸収入		13,022,000	11,768,736	3,765,743	8,002,993	28.9	32.0
	雑入	13,022,000	11,768,736	3,765,743	8,002,993	28.9	32.0

歳 出

款	項	予算現額	執行済額	予算残額	執行率
総務費		1,682,000	0	1,682,000	0.0
	総務管理費	1,682,000	0	1,682,000	0.0
民生費		4,825,379,587	3,354,187,243	1,471,192,344	69.5
	児童福祉費	4,825,379,587	3,354,187,243	1,471,192,344	69.5
教育費		591,914,600	370,577,582	221,337,018	62.6
	教育総務費	591,914,600	370,577,582	221,337,018	62.6

繰越明許

商工費		51,600,000	44,220,740	7,379,260	85.7
	商工費	51,600,000	44,220,740	7,379,260	85.7

保育課

歳入

款	項	予算現額	調定済額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
分担金及び負担金		442,458,000	426,564,700	306,796,100	119,768,600	69.3	71.9
	負担金	442,458,000	426,564,700	306,796,100	119,768,600	69.3	71.9
使用料及び手数料		222,317,000	221,464,100	134,301,450	87,162,650	60.4	60.6
	使用料	222,317,000	221,464,100	134,301,450	87,162,650	60.4	60.6
国庫支出金		830,242,000	548,507,987	365,671,991	182,835,996	44.0	66.7
	国庫負担金	741,261,000	548,507,987	365,671,991	182,835,996	49.3	66.7
	国庫補助金	88,981,000	0	0	0	0.0	****
都支出金		1,684,826,000	354,506,100	354,506,100	0	21.0	100.0
	都負担金	386,391,000	281,655,000	281,655,000	0	72.9	100.0
	都補助金	1,298,435,000	72,851,100	72,851,100	0	5.6	100.0
諸収入		31,491,000	18,969,075	17,218,295	1,750,780	54.7	90.8
	貸付金元利収入	2,222,000	0	0	0	0.0	****
	雑入	29,269,000	18,969,075	17,218,295	1,750,780	58.8	90.8

歳出

款	項	予算現額	執行済額	予算残額	執行率
総務費		2,063,000	462,200	1,600,800	22.4
	総務管理費	2,063,000	462,200	1,600,800	22.4
民生費		5,407,415,100	3,521,104,106	1,886,310,994	65.1
	児童福祉費	5,407,415,100	3,521,104,106	1,886,310,994	65.1
教育費		395,742,000	191,546,032	204,195,968	48.4
	幼稚園費	395,742,000	191,546,032	204,195,968	48.4

子ども家庭支援センター

歳入

款	項	予算現額	調定済額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
国庫支出金		35,146,000	0	0	0	0.0	****
	国庫補助金	35,146,000	0	0	0	0.0	****
都支出金		35,146,000	0	0	0	0.0	****
	都補助金	35,146,000	0	0	0	0.0	****
諸収入		627,000	0	0	0	0.0	****
	雑入	627,000	0	0	0	0.0	****

歳出

款	項	予算現額	執行済額	予算残額	執行率
総務費		1,326,000	0	1,326,000	0.0
	総務管理費	1,326,000	0	1,326,000	0.0
民生費		143,502,000	102,214,088	41,287,912	71.2
	児童福祉費	143,502,000	102,214,088	41,287,912	71.2